

## 2024年度 事業計画（案）

## 2024年度 事業計画（案）

本会は、水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業におけるデータ流通の基盤となるプラットフォームの標準化（以下、「水道情報活用システム」という。）を推進することで、水道事業者、水道用水供給事業者及び工業用水道事業者におけるデータの横断的な利活用を促進し、もって水道事業者等の社会的責任の遂行と顧客満足度の向上に寄与することを目的としている。

2024年度は、本会の目的を達成するため、次に掲げる会議等及び事業を積極的に実施する。

### 1. 会議等

本会の会務、事業全般の企画立案、計画の策定、執行等のため、以下の会議等を開催する。なお、総会、部会、ワーキンググループ（以下、「WG」という。）及び、スペシャルインタレストグループ（以下、「SIG」という。）等の会議は、Web 会議システムの併用等を原則とする。

#### (1) 総会

定時総会を年1回（原則として6月）開催する。また、定款の定めに従い、臨時総会を随時開催する。

#### (2) 理事会

理事会を年2回（初年度は7月及び3月、翌年度以降は6月及び3月を想定）開催する。また、定款の定めに従い、臨時理事会を随時開催する。

#### (3) 部会

運営検討部会を年6～8回程度、仕様メンテナンス部会を年4～6回程度開催する。また、本会の運営及び活動上の必要に応じて、その他の部会を開催することができるものとする。

#### (4) WG

水道事業者WGを年2回程度、ベンダWGを年1～2回程度開催する。また、部会の決議により、その他のWGを開催することができるものとする。

#### (5) SIG

アセットマネジメントSIG及び料金・会計システムSIGを議事の進捗に応じて随時開催する。また、部会の決議により、その他のSIGを開催することができるものとする。特に、上水と工水のデータ連携やマッピングに関するデータ項目の整理を検討すべく、マッピングSIGを設置することも視野に企画検討を進める。

#### (6) その他

前各号の会議のほか、会員間の意見交換の場としてコミュニティを随時開催する。

### 2. 事業

#### (1) 水道情報活用システム標準仕様書の管理業務（仕様書管理事業）

管理業務運用規程に基づき、水道情報活用システムを介したデータ流通のルールの周知並びに標準仕様書の保管及び改定要求の取りまとめ等を行う。なお、標準仕様書の改定要求書（CR）の審査・承認等がある場合は、公益財団法人水道技術研究センター（JWRC）に設置された水道情報活用システム標準仕様審査委員会と連携して、年2回（原則として9月及び

3月)実施するものとする。

(2) 水道情報活用システムの普及促進業務(普及・広報事業)

①事業者交流会(全国説明会)の実施

水道情報活用システムの普及促進に資する事業者交流会(全国説明会)を年6~8回程度(会場未定)、実施する。水道事業者等の要望に応じてテーマをアレンジするほか、導入事業者や水道標準プラットフォーム運営事業者、ベンダ企業等との交流会も併せて実施する。なお、現地事業者との共同開催や、広域化推進又は官民連携に関する会議に参加する形式で実施することも視野に入れて企画検討を進めるものとする。

②個別要請に応じた説明対応等

前号のほか、水道事業者等から水道情報活用システムに関する研修や相談会・交流会等の実施要請があった場合は、個別に調整のうえ、現地又はWeb参加により可能な限り対応する。また、ベンダ会員から水道事業者に対する提案機会や会員間のマッチングの場を随時設けるよう努めるものとする。

③ウェビナー・特別講演会等の実施

水道情報活用システムに関連する動向や活用法等について、最新の政策動向紹介や有識者による基調講演等を盛り込んだウェビナーを開催する。なお、日本水道新聞社との共催等も視野に入れて企画検討を進めるものとする。

また、最新の技術動向や事業運営等をテーマとして、有識者による特別講演会等の企画検討を進めるものとする。

④本会の目的達成に資するコンテンツの充実

水道情報活用システムの説明動画コンテンツや、本会の紹介リーフレット等を作成する。また、本会のWebサイトに掲示するコンテンツ(標準仕様に準拠した接続確認済みアプリ・製品の公表等)を随時更新し、その拡充を図っていく。

⑤独立行政法人情報処理推進機構との連携

前各号のほか、水道情報活用システムの普及・広報に資する活動に関し、独立行政法人情報処理推進機構(以下、「IPA」という。)と随時連携のうえ実施するほか、IPAが製作した「水道情報活用システム事例集・ガイドブック」の頒布・説明に協力する等して、水道情報活用システムの導入を検討中の水道事業者等の意思決定や調達を支援する。

(3) 水道情報活用システムに関する調査研究業務(調査事業)

水道事業に係るデータ利活用その他のDX促進、広域化及び官民連携その他の政策動向、災害対策・BCP等をキーワードとして、水道情報活用システムに関連する情報を幅広く収集し、会員に適宜共有する。

また、水道情報活用システムの現場運用状況や水道施設等の現地視察調査を実施することも視野に企画検討を進めるものとする。

以上